

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所
 コード番号 5451 URL <http://www.yodoko.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 國保 善次
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 林 真生
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

TEL 06-6245-1113

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	29,586	△41.1	△284	—	214	△93.5	△3,450	—
21年3月期第1四半期	50,208	—	2,929	—	3,314	—	1,923	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△20.82	—
21年3月期第1四半期	11.61	11.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	179,477	144,139	73.2	793.30
21年3月期	178,869	144,609	73.8	796.39

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 131,450百万円 21年3月期 131,971百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	4.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	63,000	△41.9	△1,100	—	△500	—	△4,200	—	△25.35
連結累計期間	136,000	△30.1	100	△98.1	1,200	△81.9	△3,300	—	△19.91
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 184,186,153株 21年3月期 184,186,153株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 18,484,824株 21年3月期 18,475,222株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 165,705,885株 21年3月期第1四半期 165,708,977株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現状で判断しうる一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については4ページの定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界規模での需要の大幅な減退により極めて厳しいものとなりました。国内のほとんどの製造業種は、前年度第 4 四半期を底に若干の改善は見られるものの前年同期との比較では売上高は大幅に減少し、収益は悪化しました。鉄鋼業におきましても、かつてない規模の減産体制下、販売価格の下落が進み、経営環境はまことに厳しいものとなりました。

当社グループは市況低迷による販売量の減少に対し、国内においてはユーザーとの連携を深め、積極的な営業活動を展開するとともに、固定費比率を縮小するため輸出による拡販にも注力してまいりましたが、売上高は大きく減少し、収益は悪化しました。

特に主力である鋼板部門については、当社ならびに台湾の子会社センユースチールカンパニーリミテッド（以下、「センユースチール社」という。）とともに、売上高が大きく落ち込み、センユースチール社の損益は赤字となりました。

以上のことから、当第 1 四半期連結会計期間の売上高は 295億86百万円となり、前年同期と比べ 206億21百万円の大幅な減収となりました。

また、利益面におきましては、当第 1 四半期連結会計期間の営業損益は 2 億84百万円の損失となり、前年同期より32億14百万円悪化し、経常損益は 2 億14百万円の利益となり、前年同期より30億99百万円悪化しました。また、特別損失として当社の溶融亜鉛めっき鋼板（塗装品を含む）の店売り取引および軽量天井下地材向けひも付き取引ならびに建材製品製造業者向けひも付き取引の各分野において独占禁止法第 3 条に違反する行為が認められるとして、公正取引委員会から課徴金納付命令（案）に係る事前の通知を受けたことから、課徴金等引当金として計37億75百万円を計上したことにより、四半期純損益は 34億50百万円の損失となり、前年同期より53億73百万円悪化しました。

なお、平成21年 5 月15日に公表いたしました連結業績予想数値を修正いたしております。

事業の種類別セグメント毎の状況は以下のとおりです。

鋼板関連事業

売上高は 262億28百万円、営業損失は 5 億06百万円であります。

< 鋼 板 >

当社ならびに台湾の子会社センユースチール社が購入する主原材料である熱延鋼板価格は前年度、大幅に高騰しましたが、当第 1 四半期連結会計期間におきましては、徐々に下落してまいりました。しかしながら鋼材需要の大幅な減退に伴い、販売価格は下落し、採算は大きく圧迫されました。当社ならびにセンユースチール社は操業を短縮し、在庫の圧縮とコスト削減に努めてまいりましたが、特にセンユースチール社においては、中国材、韓国材を中心に鋼材の国際市況が極端に悪化し販売価格が大幅に下落したことから、赤字に陥るといった厳しい結果となりました。鋼板部門全体としては大幅な減収となりました。

< 建 材 >

国内の景気は前年度第 4 四半期には底を打ったと観測されていますが、建材分野におきましては、雇用の悪化、所得の減少により個人消費は冷え切っております。また、設備投資は極めて低い水準にあり、まことに厳しい事業環境下にあります。

建材商品（屋根・壁材）は、注力商品でありますサンドイッチパネルは売上を伸ばしたものの、主力であるルーフの売上高減少により減収となりました。

エクステリア商品は、家庭用ゴミ分別ダストピットについては、高い評価を得て売上を伸ばしましたが、主力の物置やガレージ、自転車置場等が低迷しました。

また、工事グループも減収となり、建材部門全体としては前年同期との比較で減収となりました。

電炉関連事業

売上高は21億70百万円、営業利益は 1 億35百万円であります。

< ロール >

ロール部門では海外の鉄鋼向け売上高は減少しましたが、この分野におきましては、景気の影響が比較的遅れて現れることから、当第 1 四半期連結会計期間においては概ね順調に推移し、ほぼ前年同期並みの売上高を計上することができました。

〈 グレーチング 〉

工事量の減少という土木・建設を取巻く厳しい市場環境の中にあつて、積極的な販売活動に努めましたものの、前年同期との比較では減収となりました。

その他事業

売上高は11億87百万円、営業利益は2億17百万円であります。

不動産部門においては、不動産賃貸により引き続き安定的な収益を確保しております。

その他事業全体としては、前年同期との比較ではスクラップ価格の大幅な下落や景気動向を反映した倉庫事業、鋼板加工事業の低迷により減収、減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

連結総資産は、当第1四半期連結会計期間末では、投資有価証券の増加（47億円）、有価証券の増加（24億円）、現金及び預金の増加（6億円）、売上債権の減少（△29億円）、原材料及び貯蔵品の減少（△31億円）、商品及び製品の減少（△12億円）を主要因に、前連結会計年度末より6億07百万円増加し1,794億77百万円となりました。

負債は、当第1四半期連結会計期間末では、課徴金等引当金の計上（37億円）、長期繰延税金負債の増加（16億円）、支払手形及び買掛金の減少（△35億円）、賞与引当金の減少（△5億円）、未払法人税等の減少（△5億円）を主要因に、前連結会計年度末より10億77百万円増加し353億37百万円となりました。

純資産は、当第1四半期連結会計期間末では、利益剰余金の減少（△40億円）、その他有価証券評価差額金の増加（30億円）、為替換算調整勘定の増加（4億円）を主要因に、前期連結会計年度末より4億69百万円減少し、1,441億39百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ31億79百万円増加し277億35百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は48億57百万円となりました。これは主に、減価償却費（13億円）、売上債権の減少（29億円）、たな卸資産の減少（46億円）、課徴金等引当金繰入額の計上（37億円）と税金等調整前四半期純損失の計上（△36億円）、仕入債務の減少（△35億円）、法人税等の支払額（△7億円）等の差し引きによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は11億56百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得（△12億円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は6億80百万円となりました。これは主に、配当金の支払（△6億円）によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済の早急な回復は期待できないと予想され、特に米国、EU諸国の景気の低迷は長引くものと観測されております。一方、中国を筆頭にアジア諸国の経済は立ち直りを見せ始めました。

国内高炉メーカーの生産状況も最悪期からは脱却し、世界的な鋼材需要は改善されつつあります。グローバルな鋼材価格はコストを無視した価格からの改善の動きも顕著に見られます。

当社グループの主力である表面処理鋼板につきましては、第2四半期連結会計期間の需要は当第1四半期連結会計期間との比較では改善すると思われそうですが、落ち込みの度合いが大幅であったことから、極めて低い水準での推移と思われそうですし、第3四半期以降の需要については不透明感が漂っております。また国内の販売価格については、当面の改善は期待し難い状況にあります。

困難な事業環境が継続するものと考えておりますが、効率的運営によるコスト削減を図り、競争力を高めるとともに、「顧客至上の徹底」によりユーザーとの連携を深め、当社グループ一丸となって収益の改善と経営基盤の強化に邁進する所存であります。

鋼板関連事業

鋼材需要は第 2 四半期連結会計期間においては、当第 1 四半期連結会計期間との比較ではある程度の改善が見られるものと想定しておりますが、鋼板部門の売上高は低水準での改善と想定され、また建材部門においては、しばらくは回復が期待できないと想定されることから前年同期との比較では減収、減益を予想しております。

＜ 鋼 板 ＞

当面、国内の表面処理鋼板の需要は極めて低い水準で推移すると見込まれること、また販売価格は未だに下押し圧力が強いことから、厳しい事業環境下ではありますが質の高い製品、サービスの提供に重点を置き、製販一体となった経営の効率化に努めてまいります。また、セニユースチール社におきましては、著しい回復が視われる中国大陸市場での販売拡大に注力してまいります。

＜ 建 材 ＞

消費マインドの冷え込みと新規設備投資計画の縮小、延期等により需要動向の改善は見られず、厳しい事業環境が継続するものと思われまます。新商品「防火ガレージ」や高層建築向けの「新型サイディング」の商品化、既存商品「サンドイッチパネル」等に注力して新たな需要の開拓に努めます。

電炉関連事業

ロール部門は足元、鉄鋼、製紙ともに大幅な減産下にあり、受注減と販売価格の下落が想定されます。効率的な生産によるコストダウンと積極的な営業活動に努めてまいります。

グレーチング部門については、局地的なゲリラ豪雨による越流を抑制する「ヨドウォーターフォールズ」や耐食性に優れた「ヨドガルファングレーチング」など高機能、差別化商品の販売に注力してまいります。第 2 四半期連結会計期間は前年にロールの製紙向け大型設備の売上があったことから、前年同期との比較では減収、減益となる見通しです。

その他事業

不動産賃貸事業においては景気変動の影響は小さく前連結会計期間の水準を維持するものと予想しておりますが、倉庫事業、鋼板加工事業が低迷したことから、前年同期との比較では減収、減益を予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、全ての工事に工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当第 1 四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第 1 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,715	14,025
受取手形及び売掛金	28,279	31,203
有価証券	12,775	10,355
商品及び製品	11,899	13,182
仕掛品	4,721	4,608
原材料及び貯蔵品	10,292	13,478
その他	6,128	6,370
貸倒引当金	△185	△183
流動資産合計	88,627	93,041
固定資産		
有形固定資産		
土地	19,070	18,884
その他	34,067	34,153
有形固定資産合計	53,138	53,038
無形固定資産		
482		364
投資その他の資産		
投資有価証券	33,517	28,812
その他	3,741	3,650
貸倒引当金	△29	△39
投資その他の資産合計	37,229	32,424
固定資産合計	90,850	85,827
資産合計	179,477	178,869
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,573	14,079
未払法人税等	1,334	1,890
賞与引当金	316	827
課徴金等引当金	3,775	—
その他	4,986	4,934
流動負債合計	20,986	21,732
固定負債		
退職給付引当金	7,316	7,190
役員退職慰労引当金	78	73
負ののれん	97	105
その他	6,857	5,157
固定負債合計	14,351	12,527
負債合計	35,337	34,260

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	23,764	23,764
利益剰余金	89,060	93,060
自己株式	△7,433	△7,428
株主資本合計	128,611	132,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,580	2,567
土地再評価差額金	1,321	1,333
為替換算調整勘定	△4,063	△4,547
評価・換算差額等合計	2,838	△645
新株予約権	73	73
少数株主持分	12,615	12,564
純資産合計	144,139	144,609
負債純資産合計	179,477	178,869

（2）四半期連結損益計算書
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
売上高	50,208	29,586
売上原価	43,343	26,561
売上総利益	6,864	3,025
販売費及び一般管理費	3,935	3,309
営業利益又は営業損失（△）	2,929	△284
営業外収益		
受取利息	78	53
受取配当金	378	268
負ののれん償却額	7	7
持分法による投資利益	97	11
その他	157	257
営業外収益合計	719	598
営業外費用		
支払利息	25	15
為替差損	109	—
デリバティブ評価損	130	—
海外出向費用	—	20
その他	68	63
営業外費用合計	334	98
経常利益	3,314	214
特別利益		
前期損益修正益	6	—
貸倒引当金戻入額	17	3
その他	1	1
特別利益合計	24	5
特別損失		
投資有価証券評価損	141	8
減損損失	58	1
課徴金等引当金繰入額	—	3,775
その他	39	41
特別損失合計	240	3,825
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	3,099	△3,606
法人税、住民税及び事業税	843	18
法人税等調整額	156	123
法人税等合計	999	141
少数株主利益又は少数株主損失（△）	176	△297
四半期純利益又は四半期純損失（△）	1,923	△3,450

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	3,099	△3,606
減価償却費	1,482	1,302
減損損失	58	1
負ののれん償却額	△7	△7
持分法による投資損益（△は益）	△97	△11
退職給付引当金の増減額（△は減少）	22	45
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4	4
賞与引当金の増減額（△は減少）	△691	△511
投資有価証券評価損	141	8
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△17	0
受取利息及び受取配当金	△456	△321
支払利息	25	15
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）	39	3
売上債権の増減額（△は増加）	4,586	2,913
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,265	4,616
仕入債務の増減額（△は減少）	722	△3,538
未払消費税等の増減額（△は減少）	△203	309
デリバティブ評価損益（△は益）	130	△20
課徴金等引当金繰入額	—	3,775
その他	△170	280
小計	7,404	5,259
利息及び配当金の受取額	514	380
利息の支払額	△26	△14
法人税等の支払額	△2,019	△768
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,873	4,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80	△30
定期預金の払戻による収入	80	80
有価証券の売却による収入	66	10
有形固定資産の取得による支出	△411	△1,216
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	△4	△7
投資有価証券の取得による支出	△515	△1
投資有価証券の売却による収入	51	30
貸付けによる支出	△107	△207
貸付金の回収による収入	121	177
その他	—	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△797	△1,156

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△668	—
自己株式の取得による支出	△4	△3
自己株式の売却による収入	1	—
配当金の支払額	△1,835	△667
少数株主への配当金の支払額	△21	△7
リース債務の返済による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,528	△680
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	158
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,502	3,179
現金及び現金同等物の期首残高	16,850	24,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,353	27,735

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	鋼板関連 事業 (百万円)	電炉関連 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,883	2,288	2,036	50,208	—	50,208
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,352	1,352	△1,352	—
計	45,833	2,288	3,388	51,560	△1,352	50,208
営業利益	2,519	122	503	3,146	△216	2,929

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 鋼板関連事業……溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品加工・金物建材（ルーフ・プリント・スパン・サイディング等）・エクステリア（物置・蔵・自転車置場・ダストピット等）
- (2) 電炉関連事業……製鉄用ロール・製紙用ロール・グレーチング
- (3) その他事業 ……機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場賃貸・駐車場・倉庫業・運送業等

3. 会計方針の変更

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更により、営業利益が「鋼板関連事業」で126百万円、「電炉関連事業」で19百万円それぞれ減少しております。

② 連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結計算上必要な修正を行っております。

なおこの変更により、営業利益が「鋼板関連事業」で12百万円増加しております。

4. 追加情報

当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、減価償却資産の耐用年数については、改正後の耐用年数を適用しております。なお、この変更により、営業利益が「鋼板関連事業」54百万円、「電炉関連事業」3百万円、「その他事業」0百万円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	鋼板関連 事業 (百万円)	電炉関連 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,228	2,170	1,187	29,586	—	29,586
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	606	606	△606	—
計	26,228	2,170	1,794	30,192	△606	29,586
営業利益又は営業損失（△）	△506	135	217	△152	△132	△284

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 鋼板関連事業……溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品加工・建材商品（ルーフ・プリント・スパン・サイディング等）・エクステリア（物置・蔵・自転車置場・ダストピット等）
- (2) 電炉関連事業……製鉄用ロール・製紙用ロール・グレーチング
- (3) その他事業 ……機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場賃貸・駐車場・倉庫業・運送業等

3. 会計方針の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、全ての工事に工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,063	17,144	50,208	—	50,208
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,063	17,144	50,208	—	50,208
営業利益	2,579	566	3,146	△216	2,929

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 「アジア」に属する主な国又は地域は中華民国(台湾)であります。

3. 会計方針の変更

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、この変更により、「日本」の営業利益が146百万円減少しております。

② 連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結計算上必要な修正を行っております。

なおこの変更により、「アジア」の営業利益が12百万円増加しております。

4. 追加情報

減価償却の耐用年数の改正

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の税制改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、減価償却資産の耐用年数については、改正後の耐用年数を適用しております。なお、この変更により、営業利益が、「日本」で58百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	20,570	9,016	29,586	—	29,586
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,570	9,016	29,586	—	29,586
営業利益又は営業損失（△）	747	△902	△155	△129	△284

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 「アジア」に属する主な国又は地域は中華民国（台湾）であります。

3. 会計方針の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、全ての工事に工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	16,116	6,001	22,118
II 連結売上高（百万円）	—	—	50,208
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.1	12.0	44.1

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …… 中華民国（台湾）、中華人民共和国

(2) その他の地域 …… アメリカ、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,173	4,531	10,704
II 連結売上高（百万円）	—	—	29,586
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.9	15.3	36.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …… 中華民国（台湾）、インドネシア

(2) その他の地域 …… アメリカ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。